

業務及び財産の状況に関する説明書

【2026 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

池田泉州 T T 証券株式会社

目次

I. 当社の概況及び 組織に関する事項	P 1 ■ 1. 商号 ■ 2. 登録年月日 ■ 3. 沿革及び経営の組織 P 2 ■ 4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有 数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 ■ 5. 役員の氏名又は名称 ■ 6. 政令で定める使用人の氏名 P 3 ■ 7. 業務の種別 ■ 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地 P 4 ■ 9. 他に行っている事業の種類 ■ 10. 苦情処理及び紛争解決の体制 ■ 11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の 名称 ■ 12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号 ■ 13. 加入する投資者保護基金の名称
II. 業務の状況に 関する事項	P 5 ■ 1. 当期の業務の概要 P 6 ■ 2. 業務の状況を示す指標
III. 財産の状況に 関する事項	P 10 ■ 1. 経理の状況 P 17 ■ 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 ■ 3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有 P 価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益 ■ 4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取 引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益 ■ 5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
IV. 管理の状況	P 18 ■ 1. 内部管理の状況の概要 P 20 ■ 2. 分別管理等の状況
V. 連結子会社等の 状況に関する事項	P 21
VI. 当社の概況及び 組織に関する 追記事項	P 22

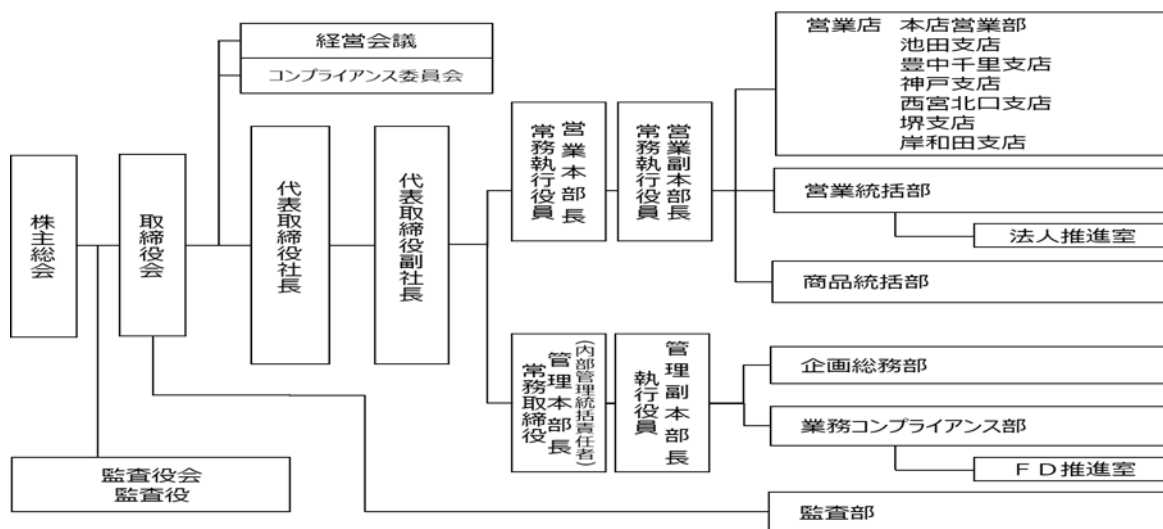
I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 池田泉州ＴＴ証券株式会社
2. 登録年月日（登録番号） 2013 年 6 月 13 日（近畿財務局長（金商）第 370 号）
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2013 年 1 月	会社設立（資本金 5,000 万円）
2013 年 6 月	金融商品取引業者として登録
2013 年 8 月	日本証券業協会へ加入
2013 年 9 月	資本金を 12 億 5,000 万円に増資
2013 年 9 月	本店営業部、堺支店を開設
2013 年 9 月	東海東京証券(株)より神戸支店を承継し、営業開始
2015 年 3 月	本店営業部池田事務所、堺支店岸和田事務所、神戸支店逆瀬川事務所を開設
2016 年 10 月	池田事務所を支店化し、池田支店を開設 本店営業部高槻事務所を開設
2019 年 4 月	岸和田事務所を支店化し、岸和田支店を開設
2020 年 3 月	本店営業部高槻事務所を閉鎖
2020 年 4 月	逆瀬川事務所を移転・支店化し、西宮北口支店を開設
2020 年 12 月	豊中千里支店を開設
2022 年 6 月	投資助言・代理業務登録

(2) 経営の組織 (2026年3月31日現在)



(注) 2026年4月1日以降に変更のあった事項を22ページに記載しております。

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2026 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式 (株)	割合 (%)
1. 株式会社池田泉州ホールディングス	2,400	60.00
2. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,600	40.00
計 2 名	4,000	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(2026 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	栗田 宗春	有	常 勤
代表取締役副社長	工藤 望	有	常 勤
常 務 取 締 役	井上 俊之	無	常 勤
監 査 役	花立 賢一	無	常 勤
監 査 役	堀内 修	無	非常勤
監 査 役	出口 義展	無	非常勤

(注 1) 監査役のうち堀内修、出口義展の両氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

(注 2) 2026 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 22 ページに記載しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2026 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
井上 俊之	常務取締役管理本部長

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

業務の種別
金融商品取引法第2条第8項第1号から第3号、第8号、第9号、第13号、第16号及び第17号に定める行為又は業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

業務の種別
① 有価証券の貸借業務
② 金融商品取引法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付業務
③ 保護預り有価証券担保貸付業務
④ 有価証券に関する顧客の代理業務
⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
⑦ 累積投資契約の締結業務
⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
⑩ 通貨の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理
⑪ 前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2026年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	大阪府大阪市北区豊崎3丁目2番1号
本 店 営 業 部	大阪府大阪市北区豊崎3丁目2番1号
池 田 支 店	大阪府池田市城南2丁目1番11号
豊 中 千 里 支 店	大阪府吹田市桃山台5丁目2番1号
堺 支 店	大阪府堺市堺区一条通14番8号
岸 和 田 支 店	大阪府岸和田市宮本町26番15号
神 戸 支 店	兵庫県神戸市中央区雲井通7丁目1番1号
西 宮 北 口 支 店	兵庫県西宮市甲風園1丁目9番14号

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、下表の通り苦情処理・紛争解決手続を実施するための措置を講じています。

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
特定第一種金融商品取引業務	指定紛争解決機関である特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) との間で手続実施基本契約を締結する措置
特定投資助言・代理業務	【苦情処理措置】 業務運営体制及び社内規則を整備する措置
	【紛争解決措置】 公益社団法人 民間総合調停センターを利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会 2013 年 8 月 30 日加入

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金 2013 年 6 月 13 日加入

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

金融経済情勢

当事業年度におけるわが国経済は、米国の関税引き上げの影響を受けながらも、内需を中心とした緩やかな回復が継続しました。堅調な企業業績のもと、雇用・所得環境が緩やかに改善し、足もとでは実質賃金がプラス化しました。一方、食料品などの物価上昇が継続し、個人消費の回復には力強さが欠けました。

海外経済は、米国の関税引き上げの影響が下押し圧力となった一方、米国経済は全体として底堅く推移しました。AI関連需要の拡大が続き、米国主要株式指数は過去最高値を更新しましたが、競争が激化する中、AI関連銘柄の選別が進みました。2月にアメリカとイスラエルがイランを攻撃し、原油価格が急騰、WTI原油価格は1バレル100ドルを超え、株式市場は3月末にかけて下落しました。

このような内外情勢の中、日経平均株価は上昇しました。資本効率向上への取り組みが進展するとともに、高市新政権の経済政策への期待感も相まって、2月27日に過去最高値となる58,850円をつけました。その後は中東情勢緊迫化による原油価格高騰により下落し、3月末は51,063円となりました。

日本国債利回り（10年）は、日銀による金融政策正常化や高市政権の積極財政に加え、原油高を背景にインフレと追加の財政負担が懸念される中、上昇しました。年度初めに1.4%台だった日本国債利回りは、12月に0.25%の利上げが実施されると2%を超え、3月末は2.3%台となりました。

為替は円安基調となりました。4月に149円台で始まったドル円は、160円台では為替介入への警戒感が高まり、3月末は158円台となりました。

物価情勢については、食料品の価格上昇と賃金上昇の販売価格への転嫁が続き、消費者物価指数（除く生鮮食品）は5月に前年比+3.7%まで上昇しました。足もとでは政府によるガソリンおよび電気・ガス代の補助金によりエネルギー価格が下落し、3月は前年比+1.8%となりました。

当社の業績

上記の金融経済情勢のもと、当事業年度は「第5次中計P1u s」で掲げた「預り資産残高の持続的な増加」と「お客さま本位の業務運営の徹底」及び「安定的な財務体質への改善」を柱として取り組み、顧客基盤と収益基盤の拡大に努めてまいりました。

その結果、当期末において残有口座数は26,126口座（前年度末比+710口座）、預り資産残高は3,934億円（前年度末比+956億円）と順調に顧客基盤の拡大が図られ、営業純増は450億円となったほか、以下の決算概要となりました。

営業収益は3,240,813千円（前期比△3,669千円）となり、販売費・一般管理費2,926,567千円（前期比+64,402千円）と金融費用323千円（前期比+43千円）を差し引いた営業利益は313,922千円（前期比△68,115千円）、当期純利益は265,364千円（前期比△64,826千円）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
資本金	1,250	1,250	1,250
発行済株式総数	4,000 株	4,000 株	4,000 株
営業収益	3,132	3,244	3,240
(受入手数料)	2,335	2,687	2,953
((委託手数料))	1,130	854	1,048
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	862	1,299	1,207
((その他の受入手数料))	343	534	697
((うち受益証券代行手数料)))	331	510	668
(トレーディング損益)	796	549	263
((株券等))	725	489	183
((債券等))	58	46	68
((その他))	11	13	10
純営業収益	3,132	3,244	3,240
経常損益	204	383	313
当期純損益	203	330	265

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自 己	81,621	55,334	20,775
委 託	150,348	108,136	135,926
計	231,969	163,470	156,701

① -2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当ありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2024 年 3 月 期	株 券	—	—	—	184	—	—	—
	国債証券	—			2,946		—	—
	地方債証券	—			10,510		—	—
	特殊債券	—	—	—	727	—	—	—
	社債券	—	—	—	1,627	661	—	—
	受益証券				255,049	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	271,044	661	—	—
2025 年 3 月 期	株 券	—	—	—	319	—	—	—
	国債証券	—			6,516		—	—
	地方債証券	—			8,850		—	—
	特殊債券	—	—	—	100	—	—	—
	社債券	—	—	—	3,203	420	—	—
	受益証券				260,195	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	279,184	420	—	—

区 分		引受 高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2026 年 3 月 期	株 券	—	—	—	56	—	—	—
	国債証券	—			7, 223		—	—
	地方債証券	—			3, 960		—	—
	特殊債券	—	—	—	973	—	—	—
	社債券	—	—	—	2, 346	109	—	—
	受益証券				290, 495	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	305, 054	109	—	—

- ② -2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当ありません。

- ② -3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当ありません。

（３）その他業務の状況

該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
自己資本規制比率 (A／B×100)	512.2	531.2	558.9
固定化されていない自己資本 (A)	3,824	4,164	4,352
リスク相当額 (B)	746	783	778
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	75	77	88
基礎的リスク相当額	670	706	690
暗号等資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
使 用 人	117	120	123
(うち外務員)	117	119	121

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第13期 2025年3月31日 現在	第14期 2026年3月31日 現在	科 目	第13期 2025年3月31日 現在	第14期 2026年3月31日 現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	9,862,720	10,815,743	流動負債	5,668,368	6,425,128
現金・預金	4,035,729	4,604,145	信用取引負債	18,768	27,133
預託金	5,203,361	5,507,238	信用取引借入金	18,768	27,133
約定見返勘定	465,072	509,286	預り金	5,322,953	6,103,883
信用取引資産	18,768	27,133	受入保証金	9,000	9,000
信用取引貸付金	18,768	27,133	未払金	53,293	33,901
短期差入保証金	10,000	15,000	未払費用	127,058	135,408
前払費用	14,667	22,907	未払法人税等	59,914	32,897
未収入金	10,233	11,720	賞与引当金	77,378	82,903
未収収益	104,839	118,311			
貯蔵品	48	—	固定負債	15,223	15,464
			資産除去債務	15,223	15,464
固定資産	181,164	250,505	特別法上の準備金	15,306	15,306
有形固定資産	61,348	57,435	金融商品取引責任準備金	15,306	15,306
建物	39,772	35,261			
器具・備品	21,575	22,174	負債の部合計	5,698,898	6,455,899
無形固定資産	31,398	27,184	(純資産の部)		
ソフトウェア	28,896	24,682	株主資本	4,344,986	4,610,350
電話加入権	2,501	2,501	資本金	1,250,000	1,250,000
投資その他の資産	88,417	165,886	資本剰余金	1,285,805	1,285,805
長期差入保証金	37,024	39,939	資本準備金	1,250,000	1,250,000
長期前払費用	—	67,364	その他資本剰余金	35,805	35,805
繰延税金資産	51,392	58,582	利益剰余金	1,809,181	2,074,545
			その他利益剰余金	1,809,181	2,074,545
			繰越利益剰余金	1,809,181	2,074,545
			純資産の部合計	4,344,986	4,610,350
資産の部合計	10,043,884	11,066,249	負債及び純資産の部合計	10,043,884	11,066,249

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第13期 自2024年4月1日 至2025年3月31日	第14期 自2025年4月1日 至2026年3月31日
営業収益	3,244,483	3,240,813
受入手数料	2,687,983	2,953,370
委託手数料	854,064	1,048,530
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,299,786	1,207,454
その他の受入手数料	534,131	697,386
トレーディング損益	549,319	263,182
金融収益	7,180	24,260
金融費用	280	323
純営業収益	3,244,203	3,240,490
販売費・一般管理費	2,862,164	2,926,567
取引関係費	1,211,551	1,189,807
人件費	939,769	952,333
不動産関係費	96,849	100,642
事務費	500,483	569,120
減価償却費	28,585	27,062
租税公課	32,760	32,057
その他	52,165	55,542
営業利益	382,038	313,922
営業外収益	1,689	58
営業外費用	11	48
経常利益	383,716	313,933
特別損失	159	0
固定資産除却損	159	0
税引前当期純利益	383,557	313,933
法人税、住民税及び事業税	66,041	55,758
法人税等調整額	△ 12,674	△ 7,189
当期純利益	330,191	265,364

(3) 株主資本等変動計算書

第13期（2024年4月1日～2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,478,989	1,478,989	4,014,795	4,014,795
当期変動額								
当期純利益					330,191	330,191	330,191	330,191
当期変動額合計					330,191	330,191	330,191	330,191
当期末残高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,809,181	1,809,181	4,344,986	4,344,986

第14期（2025年4月1日～2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,809,181	1,809,181	4,344,986	4,344,986
当期変動額								
当期純利益					265,364	265,364	265,364	265,364
当期変動額合計					265,364	265,364	265,364	265,364
当期末残高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	2,074,545	2,074,545	4,610,350	4,610,350

個別注記表

第13期 (自 2024年4月1日) (至 2025年3月31日)	第14期 (自 2025年4月1日) (至 2026年3月31日)
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。 【重要な会計方針】 1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 2. 引当金の計上基準 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 3. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき計上しております。 4. 収益及び費用の計上基準 顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。 5. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。 【重要な会計方針】 1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 2. 引当金の計上基準 賞与引当金 同左 3. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 同左 4. 収益及び費用の計上基準 同左 5. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左

注記事項

第13期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第14期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)																																																																																						
[貸借対照表に関する注記] 1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額 (1)担保等として差入れをした有価証券の時価額 <table><tr><td>信用取引借入金の本担保証券</td><td>16,675千円</td></tr></table> (2)担保等として差入れを受けた有価証券の時価額 <table><tr><td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td>16,675千円</td></tr><tr><td>受入保証金代用有価証券</td><td>132,899千円</td></tr></table> 2. 有形固定資産の減価償却累計額 179,360千円 [損益計算書に関する注記] 1. 関係会社との取引高 <table><tr><td>営業取引による取引高</td><td>人件費</td><td>362,444千円</td></tr></table> [株主資本等変動計算書に関する注記] 発行済株式の種類及び総数に関する事項 <table><tr><th></th><th>当事業年度期首 株 式 数</th><th>当事業年度 増加株式数</th><th>当事業年度 減少株式数</th><th>当事業年度末 株 式 数</th><th>摘要</th></tr><tr><td>普通株式</td><td>4,000株</td><td>—</td><td>—</td><td>4,000株</td><td></td></tr></table> [税効果会計に関する注記] 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>78,547 千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>23,662</td></tr><tr><td>その他</td><td>17,192</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>119,403</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△ 65,279</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>54,123</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>資産除去債務</td><td>△ 2,730</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△ 2,730</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>51,392 千円</td></tr></table>	信用取引借入金の本担保証券	16,675千円	信用取引貸付金の本担保証券	16,675千円	受入保証金代用有価証券	132,899千円	営業取引による取引高	人件費	362,444千円		当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘要	普通株式	4,000株	—	—	4,000株		繰延税金資産		繰越欠損金	78,547 千円	賞与引当金	23,662	その他	17,192	繰延税金資産小計	119,403	評価性引当額	△ 65,279	繰延税金資産合計	54,123	繰延税金負債		資産除去債務	△ 2,730	繰延税金負債合計	△ 2,730	繰延税金資産の純額	51,392 千円	[貸借対照表に関する注記] 1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額 (1)担保等として差入れをした有価証券の時価額 <table><tr><td>信用取引借入金の本担保証券</td><td>23,861千円</td></tr></table> (2)担保等として差入れを受けた有価証券の時価額 <table><tr><td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td>23,861千円</td></tr><tr><td>受入保証金代用有価証券</td><td>22,770千円</td></tr></table> 2. 有形固定資産の減価償却累計額 179,270千円 [損益計算書に関する注記] 1. 関係会社との取引高 <table><tr><td>営業取引による取引高</td><td>人件費</td><td>352,006千円</td></tr></table> [株主資本等変動計算書に関する注記] 発行済株式の種類及び総数に関する事項 <table><tr><th></th><th>当事業年度期首 株 式 数</th><th>当事業年度 増加株式数</th><th>当事業年度 減少株式数</th><th>当事業年度末 株 式 数</th><th>摘要</th></tr><tr><td>普通株式</td><td>4,000株</td><td>—</td><td>—</td><td>4,000株</td><td></td></tr></table> [税効果会計に関する注記] 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>29,982 千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>26,089</td></tr><tr><td>その他</td><td>16,056</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>72,128</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△ 10,942</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>61,186</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>資産除去債務</td><td>△ 2,603</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△ 2,603</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>58,582 千円</td></tr></table>	信用取引借入金の本担保証券	23,861千円	信用取引貸付金の本担保証券	23,861千円	受入保証金代用有価証券	22,770千円	営業取引による取引高	人件費	352,006千円		当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘要	普通株式	4,000株	—	—	4,000株		繰延税金資産		繰越欠損金	29,982 千円	賞与引当金	26,089	その他	16,056	繰延税金資産小計	72,128	評価性引当額	△ 10,942	繰延税金資産合計	61,186	繰延税金負債		資産除去債務	△ 2,603	繰延税金負債合計	△ 2,603	繰延税金資産の純額	58,582 千円
信用取引借入金の本担保証券	16,675千円																																																																																						
信用取引貸付金の本担保証券	16,675千円																																																																																						
受入保証金代用有価証券	132,899千円																																																																																						
営業取引による取引高	人件費	362,444千円																																																																																					
	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘要																																																																																		
普通株式	4,000株	—	—	4,000株																																																																																			
繰延税金資産																																																																																							
繰越欠損金	78,547 千円																																																																																						
賞与引当金	23,662																																																																																						
その他	17,192																																																																																						
繰延税金資産小計	119,403																																																																																						
評価性引当額	△ 65,279																																																																																						
繰延税金資産合計	54,123																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
資産除去債務	△ 2,730																																																																																						
繰延税金負債合計	△ 2,730																																																																																						
繰延税金資産の純額	51,392 千円																																																																																						
信用取引借入金の本担保証券	23,861千円																																																																																						
信用取引貸付金の本担保証券	23,861千円																																																																																						
受入保証金代用有価証券	22,770千円																																																																																						
営業取引による取引高	人件費	352,006千円																																																																																					
	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘要																																																																																		
普通株式	4,000株	—	—	4,000株																																																																																			
繰延税金資産																																																																																							
繰越欠損金	29,982 千円																																																																																						
賞与引当金	26,089																																																																																						
その他	16,056																																																																																						
繰延税金資産小計	72,128																																																																																						
評価性引当額	△ 10,942																																																																																						
繰延税金資産合計	61,186																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
資産除去債務	△ 2,603																																																																																						
繰延税金負債合計	△ 2,603																																																																																						
繰延税金資産の純額	58,582 千円																																																																																						

第13期 (自 2024年 4 月 1 日) (至 2025年 3 月31日)	第14期 (自 2025年 4 月 1 日) (至 2026年 3 月31日)																																																																								
[金融商品に関する注記] 1. 金融商品の状況に関する事項 当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を有しております。 2. 金融商品の時価等に関する事項 2025年 3 月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>(1) 現金・預金</td><td>4,035,729</td><td>4,035,729</td><td>-</td></tr><tr><td>(2) 預託金</td><td>5,203,361</td><td>5,203,361</td><td>-</td></tr><tr><td>(3) 約定見返勘定</td><td>465,072</td><td>465,072</td><td>-</td></tr><tr><td>(4) 信用取引資産</td><td>18,768</td><td>18,768</td><td>-</td></tr><tr><td>資産 計</td><td>9,722,931</td><td>9,722,931</td><td>-</td></tr><tr><td>(5) 信用取引負債</td><td>18,768</td><td>18,768</td><td>-</td></tr><tr><td>(6) 預り金</td><td>5,322,953</td><td>5,322,953</td><td>-</td></tr><tr><td>負債 計</td><td>5,341,722</td><td>5,341,722</td><td>-</td></tr></table> (注) 金融商品の時価の算定方法 (1) 現金・預金 (2) 預託金 (3) 約定見返勘定 (4) 信用取引資産 (5) 信用取引負債 (6) 預り金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。		貸借対照表計上額	時価	差額	(1) 現金・預金	4,035,729	4,035,729	-	(2) 預託金	5,203,361	5,203,361	-	(3) 約定見返勘定	465,072	465,072	-	(4) 信用取引資産	18,768	18,768	-	資産 計	9,722,931	9,722,931	-	(5) 信用取引負債	18,768	18,768	-	(6) 預り金	5,322,953	5,322,953	-	負債 計	5,341,722	5,341,722	-	[金融商品に関する注記] 1. 金融商品の状況に関する事項 同左 2. 金融商品の時価等に関する事項 2026年 3 月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>(1) 現金・預金</td><td>4,604,145</td><td>4,604,145</td><td>-</td></tr><tr><td>(2) 預託金</td><td>5,507,238</td><td>5,507,238</td><td>-</td></tr><tr><td>(3) 約定見返勘定</td><td>509,286</td><td>509,286</td><td>-</td></tr><tr><td>(4) 信用取引資産</td><td>27,133</td><td>27,133</td><td>-</td></tr><tr><td>資産 計</td><td>10,647,804</td><td>10,647,804</td><td>-</td></tr><tr><td>(5) 信用取引負債</td><td>27,133</td><td>27,133</td><td>-</td></tr><tr><td>(6) 預り金</td><td>6,103,883</td><td>6,103,883</td><td>-</td></tr><tr><td>負債 計</td><td>6,131,017</td><td>6,131,017</td><td>-</td></tr></table> (注) 金融商品の時価の算定方法 (1) 現金・預金 (2) 預託金 (3) 約定見返勘定 (4) 信用取引資産 (5) 信用取引負債 (6) 預り金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。		貸借対照表計上額	時価	差額	(1) 現金・預金	4,604,145	4,604,145	-	(2) 預託金	5,507,238	5,507,238	-	(3) 約定見返勘定	509,286	509,286	-	(4) 信用取引資産	27,133	27,133	-	資産 計	10,647,804	10,647,804	-	(5) 信用取引負債	27,133	27,133	-	(6) 預り金	6,103,883	6,103,883	-	負債 計	6,131,017	6,131,017	-
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																						
(1) 現金・預金	4,035,729	4,035,729	-																																																																						
(2) 預託金	5,203,361	5,203,361	-																																																																						
(3) 約定見返勘定	465,072	465,072	-																																																																						
(4) 信用取引資産	18,768	18,768	-																																																																						
資産 計	9,722,931	9,722,931	-																																																																						
(5) 信用取引負債	18,768	18,768	-																																																																						
(6) 預り金	5,322,953	5,322,953	-																																																																						
負債 計	5,341,722	5,341,722	-																																																																						
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																						
(1) 現金・預金	4,604,145	4,604,145	-																																																																						
(2) 預託金	5,507,238	5,507,238	-																																																																						
(3) 約定見返勘定	509,286	509,286	-																																																																						
(4) 信用取引資産	27,133	27,133	-																																																																						
資産 計	10,647,804	10,647,804	-																																																																						
(5) 信用取引負債	27,133	27,133	-																																																																						
(6) 預り金	6,103,883	6,103,883	-																																																																						
負債 計	6,131,017	6,131,017	-																																																																						

第13期 (自 2024年 4 月 1 日) (至 2025年 3 月31日)								第14期 (自 2025年 4 月 1 日) (至 2026年 3 月31日)							
[関連当事者との取引に関する注記]								[関連当事者との取引に関する注記]							
1. 兄弟会社等								1. 兄弟会社等							
属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	株式会社 池田泉州 銀行	なし	出向社員 の受入	紹介手数料 の支払 (注1)	982,085	未払費用	73,500	親会社 の子会社	株式会社 池田泉州 銀行	なし	出向社員 の受入	紹介手数料 の支払 (注1)	915,319	未払費用	71,640
				出向者費用 の支払 (注2)	538,209							出向者費用 の支払 (注2)	558,359		
その他の 関係会社	東海東京 フィナンシャル・ グループイン クス株式 会社	(40%)	出向社員 の受入	出向者費用 の支払 (注2)	362,444			その他の 関係会社	東海東京 フィナンシャル・ グループイン クス株式 会社	(40%)	出向社員 の受入	出向者費用 の支払 (注2)	352,006		
その他の 関係会社 の子会社	東海東京 ビジネスサー ビス株式 会社	なし	事務委託 契約の 締結	事務委託 費の支払 (注3)	403,086	未払費用	34,829	その他の 関係会社 の子会社	東海東京 ビジネスサー ビス株式 会社	なし	事務委託 契約の 締結	事務委託 費の支払 (注3)	461,893	未払費用	42,562
(注1) 紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社池田泉州銀行が適正と判断する料率を決定しております。								(注1) 紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社池田泉州銀行が適正と判断する料率を決定しております。							
(注2) 出向者費用については、出向元の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。								(注2) 出向者費用については、出向元の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。							
(注3) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。								(注3) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。							
(注4) 取引金額については消費税を含めておりません。未払費用等期末残高には消費税を含めております。								(注4) 取引金額については消費税を含めておりません。未払費用等期末残高には消費税を含めております。							
[1 株当たり情報に関する注記]								[1 株当たり情報に関する注記]							
1. 1 株当たり純資産額				1,086,246円54銭				1. 1 株当たり純資産額				1,152,587円61銭			
2. 1 株当たり当期純利益金額				82,547円76銭				2. 1 株当たり当期純利益金額				66,341円07銭			

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

2025 年 3 月 31 日現在		2026 年 3 月 31 日現在	
借入先	金額	借入先	金額
東海東京証券株式会社	18	東海東京証券株式会社	27

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当ありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号に基づき、第 14 期事業年度の計算書類及びその附属明細書について、E Y 新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理態勢

当社は、「コンプライアンス基本規定」「倫理綱領・行動規範」「倫理コード」を制定し、法令諸規則等の遵守に関する実効性の確保に努めております。法令遵守態勢を確立する施策等の協議を行う組織としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する全体的な課題を一元管理する主要な部署として、管理本部内に業務コンプライアンス部を設置しております。

また、業務のリスク管理、危機管理並びに内部統制等を主管する部署として、管理本部内に企画総務部を設置しております。

業務コンプライアンス部及び企画総務部の業務分掌は、以下のとおりです。

① 業務コンプライアンス部

コンプライアンス（法令遵守等）及び顧客保護等に関する事項、売買審査・売買管理の事務に関する事項、信用取引に関する事項、証券事故・紛争処理に関する事項、顧客からの苦情処理に関する事項並びに法務に関する事項などを担当しております。

② 企画総務部

基本方針・経営計画・総合予算の企画及び立案、決算・会計・税務に関する事項、自己資本比率算定に関する事項、リスク管理に関する事項並びに内部統制に関する事項などを担当しております。

(2) 内部監査態勢

当社は、業務の健全性・適切性を確保するため、独立性と専門性を備えた実効性のある内部監査態勢を整備することを主管する部署として、監査部を設置しております。リスク管理、内部統制等の適切性・有効性を検証・評価するとともに、必要に応じ、経営陣に対し問題点の改善方法の提言等を行うことにより、当社における内部管理態勢の改善、企業価値の拡大等の経営目標の効果的な達成を図る体制を取っております。

(3) お客様からのご意見及び苦情・相談のお取扱い

① お客様からの相談窓口について

お客様からのご意見、苦情又は紛争の申出については、取引店で受け付けるほか、社内受付窓口として、業務コンプライアンス部 お客様相談窓口を設置しております。

名称	ご連絡先
業務コンプライアンス部 お客様相談窓口	電話番号：0120-080-038（フリーダイヤル） 受付時間：月～金 9：00～17：00 （振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く）

② 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターについて

金融商品取引業者としての業務（特定第一種金融商品取引業務）に関する苦情の申出、または紛争解決手続きにつきましては特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターをご利用いただけます。

名称	ご連絡先
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん 相談センター（略称：FINMAC）	電話番号：0120-64-5005（フリーダイヤル） 受付時間：月～金 9：00～17：00 （振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く）

③ 公益社団法人 民間総合調停センターについて

当社が行う特定投資助言・代理業者としての業務に関する苦情の申出、または紛争解決手続きにつきましては公益社団法人 民間総合調停センターをご利用いただけます。

名称	ご連絡先
公益社団法人 民間総合調停センター	電話番号：06-6364-7644 受付時間：月～金 9：00～12：00、13：00～17：00 （振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く）

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2025 年 3 月 31 日 現在の金額	2026 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,004	5,293
期末日現在の顧客分別金信託額	5,203	5,507
期末日現在の顧客分別金必要額	4,834	5,138

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2025 年 3 月 31 日現在		2026 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株数	80,842 千株	1,416 千株	86,142 千株	1,406 千株
債 券	額面金額	62,859 百万円	12,394 百万円	82,970 百万円	14,261 百万円
受益証券	口数	90,135 百万口	1,677 百万口	108,808 百万口	1,683 百万口
そ の 他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2025 年 3 月 31 日現在	2026 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株 券	株数	84 千株	18 千株
債 券	額面金額	—	—
受益証券	口数	—	—
そ の 他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。また、顧客の有価証券については、自社保管分、外部委託保管分（代行会社等）とも当社の自己財産と明確に区分して保管し、管理しております。

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純管理	株券	だいこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分して管理
混合管理	株券	証券保管振替機構	機構の帳簿及び当社の帳簿にて自己分と顧客分を区分して管理
	株券、債券、受益証券	取次ぎ母店、海外保管機関	取次ぎ母店の帳簿及び当社の帳簿にて自己分と顧客分を区分して管理
振替決済	株券、債券、受益証券、その他	日本銀行、証券保管振替機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当ありません。

（2）金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

（3）金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

該当ありません。

（3-2）金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当ありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

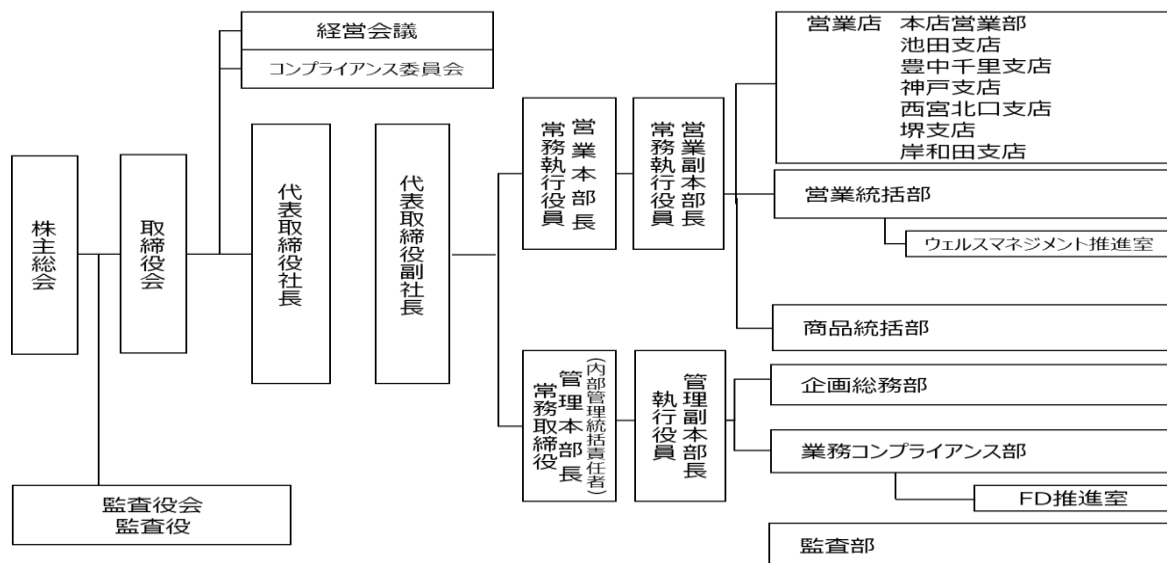
当事業年度における連結子会社等の状況に関する該当事項はありません。

VI. 当社の概況及び組織に関する追記事項

1 ページ記載の「経営の組織」並びに 2 ページ記載の「役員の氏名又は名称」につきまして、2026 年 7 月 31 日現在の状況は以下のとおりでございます。

3. 沿革及び経営の組織

(2) 経営の組織



(注) 2026 年 4 月 1 日付で営業統括部内の「法人推進室」を「ウェルスマネジメント推進室」へ改組いたしました。

5. 役員の氏名又は名称

(2026 年 7 月 31 日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	栗田 宗春	有	常 勤
代表取締役副社長	後藤 典行	有	常 勤
常 務 取 締 役	井上 俊之	無	常 勤
監 査 役	花立 賢一	無	常 勤
監 査 役	和田 季之	無	非常勤
監 査 役	出口 義展	無	非常勤

(注 1) 後藤典行氏は、2026 年 3 月 30 日開催の臨時株主総会において取締役に選任されることが承認され、2026 年 4 月 1 日開催の取締役会において代表取締役副社長に選任され就任いたしました。

(注 2) 和田季之氏は、2026 年 6 月 25 日開催の定時株主総会において監査役に選任され、同日就任いたしました。

(注 3) 監査役のうち和田季之、出口義展の両氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。